

MaaS社会実装推進フォーラム 登録企業募集のご案内

昨今、次世代の新交通サービスとして期待される「MaaS（Mobility as a Service）」が注目を集め、多くの企業・団体がMaaSの検討を進めております。

大阪商工会議所では、2019年2月に「MaaS研究会」を立ち上げ、MaaSに関心のある企業の参画を得て全3回の情報交換を行った後、その取り組みを拡大し、同年5月に「MaaS社会実装推進フォーラム」を設置いたしました。

本フォーラムはメンバー制で運営しておりますので、MaaSにご関心の皆さまは、ぜひご登録をお願いいたします。

目的

- データをオープンに扱うプラットフォームの構築ならびにオープンなデータを活用した新たなサービスの開発を目指した業種や企業規模の垣根を越えた連携の創出
- 「2025年大阪・関西万博」を見据えたスムーズな地域内移動に貢献できるMaaSの構築

事業

1. 例会の開催

以下の要素を中心にプログラムを構成し、2カ月に1回程度開催する。

- (1) 行政・企業等の最新の情報提供
- (2) 企業連携によるMaaSを検討する企業からの事業提案
- (3) 事業やサービスを提案したい企業からの発表
- (4) ディスカッション・ワークショップ
- (5) 交流会

2. WG（ワーキンググループ）の設置

例会から具体化を進めたい案件が出てきた場合は、フォーラム登録企業に参加を呼び掛けて企業連携のためのWGを設置する。WGは随時設置・開催する。

対象

MaaSに関心のある企業・団体および自治体 等

オブザーバー

- ・近畿経済産業局 ・近畿運輸局 ・大阪府 ・大阪市
- ・2025年日本国際博覧会協会

アドバイザー

・株式会社自動車新聞社 代表取締役 井上 佳三 氏

2007年、自動車新聞社入社。立命館大学OIC総合研究機構客員研究員。モビリティサービスの専門誌「LIGARE」(リガーレ)を立ち上げ、移動の質の向上がQOLの向上につながることをモットーに数多くのモビリティを取材。2018年からはLIGARE.Newsを立ち上げ、「ひと・まち・モビリティ」に関わるニュースを配信している。



・株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト 井上 岳一 氏

林野庁、Cassina IXCを経て、2003年に日本総合研究所に入社。
“ローカルDX”による“公共”(公共サービス、公共インフラ、公共空間、公共団体)のリノベーションを通じて、地域を持続可能にすることがミッション。
関西圏では、神戸市で自動運転技術を生かした新たな公共交通の実現を通じた“ローカルMaaS”の構想・実装に取り組む。共著書に『MaaS』(日経BP社、2018年)、『公共IoT』(日刊工業新聞社、2018年)、『AI自治体』(学陽書房、2018年)、『「自動運転」ビジネス 勝利の法則』(B&Tブックス、2017年)等がある。
法政大学大学院兼任講師(生態系デザイン論)。2018年度MaaS研究会共同座長(主査)。



・株式会社シグマクシス 常務執行役員 デジタルシェルパ担当 松岡 竜大 氏

ソフトウェアハウス、外資系コンサルティングファームを経て、2008年シグマクシス入社。2015年より現職。新規事業戦略構築からオペレーション設計・システム導入まで、一連のコンサルティングをシームレスに提供できることを強みとする。
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人工知能研究センター 研究支援アドバイザー。



登録方法

以下のHP(申込みフォーム)から必要事項を入力の上、送信ください。
<https://www.osaka.cci.or.jp/b/maas/>



- ※本フォーラムの事業(例会等)に参加するには、メンバー登録が必要です。
- ※1社複数名の登録も可能です。ただし、それぞれに申込みフォームからご登録ください。
- ※メンバー登録いただいた方にメールで事業のご案内をお送りいたします。
- ※登録は無料ですが、事業にご参加いただく際は、参加費(実費程度)が必要です。

登録メンバー

168社・団体 293名 ※2020年1月6日時点

<登録企業・団体(一部抜粋、社名・団体名五十音順)>
あいおいニッセイ同和損害保険(株)、akippa(株)、アイテック阪急阪神(株)、伊藤忠商事(株)、インクリメントP(株)、(株)ADKマーケティング・ソリューションズ、ENERTOPIA JAPAN(株)、大阪市高速電気軌道(株)、大阪シティバス(株)、大阪マツダ販売(株)、岡谷鋼機(株)、関西エアポート(株)、関西電力(株)、(株)キャットアイ、(株)近畿日本ツーリスト関西、近畿日本鉄道(株)、QUADRAC(株)、京阪ホールディングス(株)、(同)SARR、(株)JR西日本イノベーションズ、(株)JTB、(株)JTBコミュニケーションデザイン、ジョルダン(株)、神姫バス(株)、(株)スマートバリュー、住友電気工業(株)、(株)ゼンリンデータコム、損害保険ジャパン日本興亜(株)、(株)大広、ダイハツ工業(株)、大和ハウスパーキング(株)、(株)竹中工務店、(株)椿本チエイン、(株)ティアフォー、TIS(株)、東京海上日動火災保険(株)、トヨタファイナンス(株)、(株)トヨタレンタリース大阪、南海電気鉄道(株)、西日本電信電話(株)、西日本旅客鉄道(株)、日本信号(株)、日本電気(株)、(一社)日本民泊協会、日本ユニシス(株)、(株)日本旅行、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、Via Mobility Japan(株)、(株)フジキン、ポイントマーケット(株)、マスターカード・ジャパン(株)、丸紅(株)、三井住友海上火災保険(株)、三菱地所(株)、(株)三菱総合研究所、南タクシー(株)、都島自動車(株)、(株)Mellow、(株)山電器、読賣テレビ放送(株)、(株)りそな銀行 等

【お問合せ】大阪商工会議所 産業部 産業・技術振興担当(竹中、玉川)

TEL:06-6944-6300 E-MAIL:sangyo@osaka.cci.or.jp